

平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部担当部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年4月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年4月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島雅之
 (氏名) 島田芳雄
 配当支払開始予定日 平成24年4月19日
 TEL 026-226-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	23,927	0.3	384	14.3	321	40.3	91	△19.6
23年1月期	23,846	0.0	336	91.5	229	139.0	113	68.9

(注) 包括利益 24年1月期 121百万円 (8.9%) 23年1月期 111百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	9.49	—	1.2	1.8	1.6
23年1月期	11.81	—	1.5	1.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 ー百万円 23年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	18,149	7,471	41.0	775.78
23年1月期	18,495	7,378	39.7	766.05

(参考) 自己資本 24年1月期 7,437百万円 23年1月期 7,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	740	△98	△630	610
23年1月期	703	△48	△731	599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	25.4	0.4
24年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	31.6	0.4
25年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		21.4	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,432	0.6	165	0.4	140	0.2	56	2.6	5.92
通期	24,071	0.6	440	14.6	325	1.1	134	47.3	13.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年1月期	9,645,216 株	23年1月期	9,645,216 株
24年1月期	57,533 株	23年1月期	55,967 株
24年1月期	9,588,174 株	23年1月期	9,591,229 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	20,356	0.6	348	17.5	301	48.6	109	7.8
23年1月期	20,230	0.3	296	110.5	202	152.4	101	69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	11.43	—
23年1月期	10.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	16,013	7,420	46.3	773.94
23年1月期	16,268	7,309	44.9	762.28

(参考)自己資本 24年1月期 7,420百万円 23年1月期 7,309百万円

2. 平成25年1月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,690	0.6	128	△0.8	51	54.9	5.38
通期	20,476	0.6	308	2.3	126	15.2	13.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 重要な会計方針の変更	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	59
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	60
6. その他	60

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、堅調なスタートを切ったものの、昨年3月11日に発生した東日本大震災や原発事故を契機に不透明感が増し、さらに欧州債務問題の深刻化、米国価格下げ等を背景に記録的な円高や株価低迷などが続き、非常に厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、東日本大震災により3月の売上が前年同月に対し大きく落ち込んだ後に自粛ムードや買い控えの反動などにより売上の回復基調が見られたものの、天候要因や円高・株安等による景気の先行き懸念により本格的な回復には至らず、引き続き前年実績を下回る商況で推移いたしました。

このような環境のなかで当社は、当期は長野駅前開店45周年の節目の年にあたり、一年を通じて「～絆～みなさまと。」のテーマのもと、記念売出しやイベントを積極的に展開してまいりました。節目の年に相応しい内容とすべく売出し等の企画内容を一から見直し、特に食品催事につきましては、「信州グルメフェスタ」や「日本うまいもの大集合」など新規取引先の導入や地元情報誌やテレビ局とのタイアップにより来店客数が増加し、売上向上に寄与いたしました。その他にも「リサイクルきものフェスティバル」、「サン宝石フェア」など新規催事を積極的に展開し、客層の拡大が図られました。一方、販売促進面におきましても、長年のご愛顧への感謝を込めた福引やブルーカードポイント2倍キャンペーンなどの企画がお客様からご好評をいただき、集客力や買い回り性が向上いたしました。また、品揃えの改善や売場の鮮度維持を目的に、昨年2月から3月にかけて、本館2階婦人服と6階子供服並びに別館シェルシェ2階ファッション雑貨と3階趣味雑貨フロアに新規売場を導入し、新規顧客の獲得を図ってまいりました。さらに、ご来店いただいたお客様に気持ち良くお買物を楽しんでいただけるよう、「あいさつ100%」の実行に全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターは、予定の売上には届かなかったものの、引き続き「地域密着」の店作りを推進し、食料品等の地元産直商品の強化を図るなど、品揃えやサービスの改善に努めてまいりました。

以上のような施策を積極的に展開した結果、当連結売上高は、23,927百万円(前年同期比0.3%増)と増収を確保することができました。

また、収支面におきましては、前述のとおり売上が確保できたことに加え、費用対効果を熟慮した経費管理のもと引き続き経営コストの低減に努めた結果、営業利益384百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益321百万円(前年同期比40.3%増)、当期純利益91百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、東日本大震災からの復興需要の顕在化により成長の押し上げが見込まれる一方、欧州債務問題の深刻化やタイの洪水による企業業績の下振れなどの影響も懸念され、国内経済は引き続き先行き不透明な状況にあります。百貨店業界におきましては、厳しい雇用情勢や所得の減少傾向などにより消費マインドの冷え込みが懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、「真のお客様第一」の実現に向け、引き続き全従業員がお客様と真摯に向き合い、おもてなしの心を持った接客の実践に全力で取り組んでまいります。地域で唯一の百貨店として、商品・サービス両面で常に進化を求め、お客様にさらにご満足いただけるよう取り組むとともに、徹底した経費の効率化により強い企業体質を追及し、地域において安定的に商品やサービスを提供し続けてまいります。5年後の長野駅前開店50周年に向けて、本年は強固な基盤づくりのスタートの年として捉え、できることから確実に実行いたします。なお、今まで以上に安心してお買物ができる環境を整えるべく本館の耐震補強工事の着工を予定しております。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターにおきましては、値頃感を大切にしながらも、こだわり、ワンランクアップの品揃えを強化し、真の「お客様第一」に努めるとともに、売益率や商品回転率の改善を通して経営効率の向上を目指してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高24,071百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益440百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益325百万円(前年同期比1.1%増)、当期純利益134百万円(前年同期比47.3%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末と比べて346百万円減少して18,149百万円となりました。負債は、主に借入金の返済より、前連結会計年度末と比べて438百万円減少して10,677百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べて92百万円増加して7,471百万円となりました。

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて11百万円増加して610百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金当調整前利益283百万円に減価償却費489百万円などを調整し740百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、役員退職慰労金の支払額の減少等により、36百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の支出となり、主に固定資産の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ50百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、630百万円の支出となり、主に長短借入金の純減146百万円により、前連結会計年度に比べ101百万円支出減となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率	37.0	37.7	38.5	39.7	41.0
時価ベースの自己資本比率	12.0	11.4	10.5	10.2	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	12.6	18.9	8.9	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	7.6	6.0	15.3	17.5

(注) 1 自己資本比率:自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュフロー÷利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図りながら、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図り、また、様々な経営環境の変化への対応に備えるべく、有効に活用していく所存でございます。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき、1株につき3円の期末配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、この基本方針に基づき、業績の状況や、内部留保を検討した結果、1株につき3円の期末配当を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではないことにご留意ください。

①事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規則等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の保護

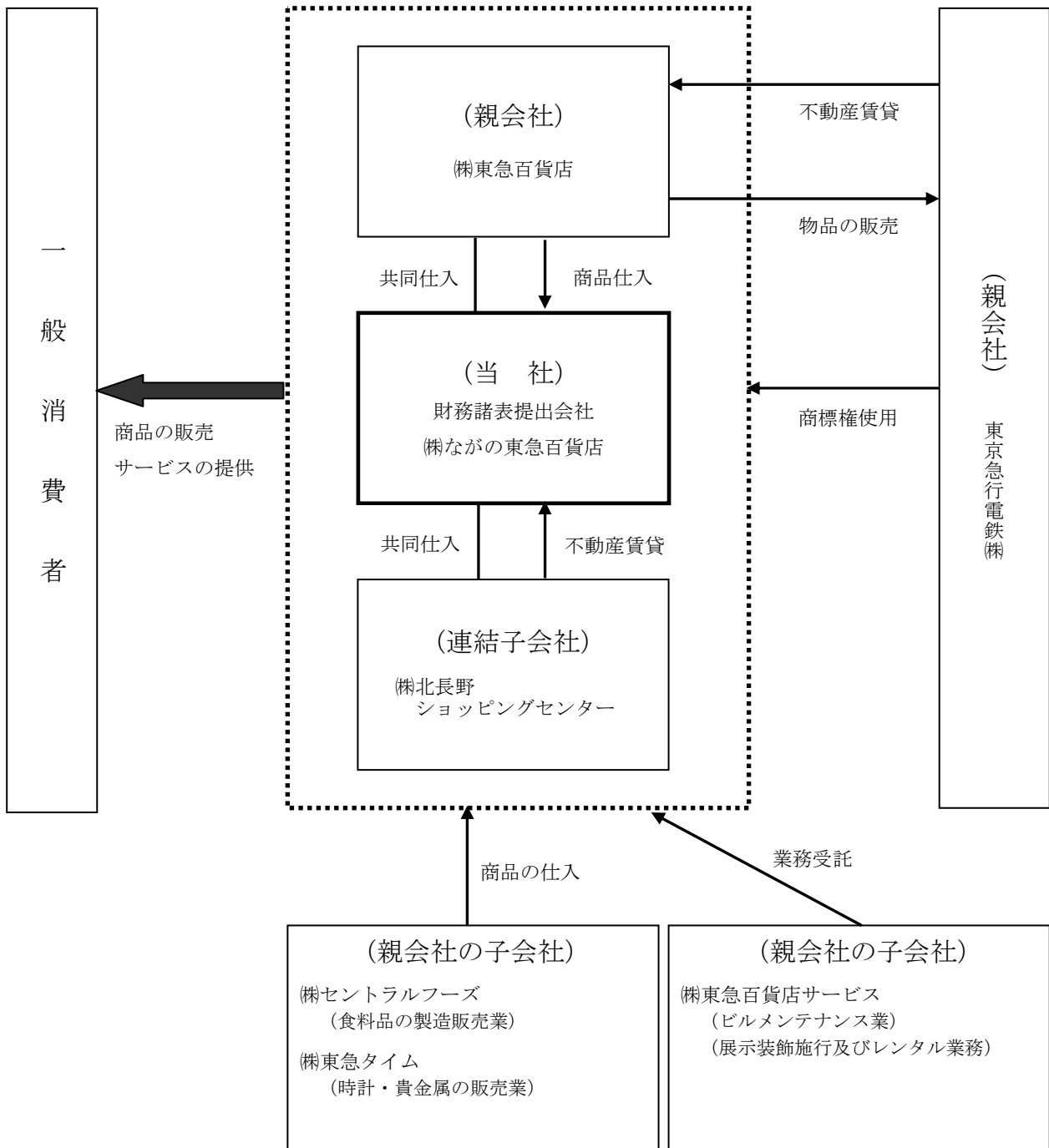
個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。

なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

お客様を起点に、信頼される商品・サービスを通じ、お客様のより豊かな生活のお手伝いをする小売業に徹し、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、すべてはお客様を起点に考え行動する「真のお客様第一」の実現は、強い“信念と実行”をもって取り組み、以下の具体的施策を掲げております。

①営業力強化

・顧客政策 「誰に」

全社として、顧客の組織化や再構築を目的に各種CRM戦略の進行を図る。一方、従業員一人ひとりは、お客様と真正面から向き合いお名前を呼べるお客様、自らのファンづくりに取り組む。

・商品政策 「何を」

まず商品分類表を作成し、お客様の声、他店の商品情報、当社独自性の高い商材、これから売れるであろう商品等を確認・分析し、「お客様購買代理業」の実践を深める。

・販売促進策 「どのように」

売り出しや催事だけでなく、一人ひとりがお客様にお伝えする情報・提案力の向上を図る。お客様のご来店頻度・購買頻度・購買点数・単価を高めるために、常に新鮮味のある売り出し、催事、商品展開を実行し、お客様の求める想いにお応えする体制を構築する。

・接客サービス政策

お客様のご要望に応えるため、接客時間の最大化を図る。付帯業務を洗い出し不要な業務を排除して、ワークスケジュールの共有化と業務の最適化に取り組む。

②人材育成と業務効率の向上

全ての業務において、当たり前を当たり前、できることから確実に実行する。教育制度の進化とともに、全従業員が同軸で、部門・役職を問わず、同じレベルで業務を進めることにより全体の底上げを図り、業務効率の向上を目指す。

③ローコスト経営の取り組み

従来の徹底した経費の見直しと有効活用をさらに推進し、費用対効果向上に努める。そして半期、年間はもちろん、全月次レベルでの営業黒字を目指す段階へ向けて挑戦を始める。

④企業の社会的責任を果たす

企業の社会的責任としてやるべき事は粛々と実行する。環境問題、内部統制、コンプライアンス等、社内の取り組みを整備し、社会・地域貢献活動を推進する。

（2）目標とする経営指標

日本経済は、東日本大震災からの復興に向けた需要の顕在化による成長の押し上げが見込まれる一方、世界的な金融危機、経済不安、円高等に起因する不安定要素の存在により、まだまだ予断を許さない状況にあります。百貨店業界を取り巻く環境も、厳しい雇用情勢や所得の減少傾向などによる消費マインドの冷え込みが懸念され、また、人口動態の急速な変化とそれに伴う消費者のライフスタイルの変化への対応が求められており、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の下、当社は基本方針に基づく施策の確実な実行に努めつつ、お客様・従業員の安全性、事業の持続性を確保するため、本年から本館の耐震補強工事に着手するなど、強固な企業基盤の確立を進めてまいります。着実かつ堅調な売上高の回復と効率経営による営業利益の伸長により、営業利益率2.5%を目指し、取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、「長野における百貨店業を極め、地域オンリーワンそしてナンバーワン」を目指し、百貨店業を通じ、地域のお客様のより豊かな生活をお手伝いし続けます。世代を越えたお客様からの厚い信頼と支持をいただけるよう「真のお客様第一」の実現にむけ、長野らしい百貨店の確立に挑み続けます。

平成28年の長野駅前開店50周年をひとつの節目ととらえ、営業力強化とローコスト経営の両輪による収益構造改革の推進、耐震補強工事による事業基盤の確立、連結子会社である㈱北長野ショッピングセンターの収益性向上を進めます。これまで以上に地域や東急グループとの連携を深めつつ、企業構造の再構築も視野に、この先の成長戦略の策定にも着手してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

喫緊の課題として、本館の耐震補強工事がありますが、本年から着手し平成25年度には完了する予定です。

また、消費スタイルの変化や購買チャンネルの多様化、少子高齢化や地域活性化の停滞によるマーケットの縮小と、一方で年金や復興財源の確保にむけた消費税をはじめとする増税や高度化した社会的要求による企業負担の増加は、収益性の低下につながる大きな課題となります。

百貨店としての本業である、お客様の欲するであろう品揃えを追及する「お客様の購買代理業」への回帰と、リモデルをはじめ、新しい商品、話題の商品の導入をすすめ、営業力を強化します。また、人材の育成強化と業務遂行システムの見直しにより、高効率経営化を徹底し、収益性の確保・向上に努めてまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,435	611,519
受取手形及び売掛金	1,020,392	981,823
商品	1,181,439	1,178,329
原材料及び貯蔵品	26,855	29,412
繰延税金資産	126,731	167,244
その他	110,619	75,668
貸倒引当金	△7,319	△4,466
流動資産合計	3,059,156	3,039,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 12,827,830	※1 12,862,976
減価償却累計額	△8,066,272	△8,457,870
建物及び構築物（純額）	4,761,558	4,405,105
車両運搬具	8,750	6,240
減価償却累計額	△8,495	△6,104
車両運搬具（純額）	255	136
工具、器具及び備品	73,969	107,292
減価償却累計額	△23,438	△43,217
工具、器具及び備品（純額）	50,530	64,074
土地	※1, ※2 9,530,076	※1, ※2 9,530,076
リース資産	197,804	304,451
減価償却累計額	△33,234	△75,637
リース資産（純額）	164,569	228,813
建設仮勘定	11,778	20,470
有形固定資産合計	14,518,768	14,248,677
無形固定資産		
リース資産	204,232	173,983
その他	16,780	26,667
無形固定資産合計	221,013	200,650
投資その他の資産		
投資有価証券	101,507	99,047
繰延税金資産	266,055	235,502
敷金及び保証金	※1 178,094	※1 177,623
その他	169,926	166,729
貸倒引当金	△19,000	△18,636
投資その他の資産合計	696,583	660,266
固定資産合計	15,436,365	15,109,594
資産合計	18,495,521	18,149,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,447,255	1,383,044
短期借入金	※1 5,605,000	※1 5,204,000
リース債務	125,300	157,644
未払法人税等	56,217	190,942
商品券	886,311	723,720
預り金	932,770	935,811
賞与引当金	26,476	25,708
商品券回収損引当金	194,401	312,089
資産除去債務	—	13,159
その他	427,439	435,467
流動負債合計	9,701,171	9,381,589
固定負債		
長期借入金	※1 165,000	41,000
リース債務	252,216	253,227
再評価に係る繰延税金負債	※2 264,112	※2 231,424
退職給付引当金	631,165	650,737
資産除去債務	—	29,547
長期預り保証金	103,125	90,265
固定負債合計	1,415,619	1,296,203
負債合計	11,116,790	10,677,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,699,671	1,761,986
自己株式	△16,159	△16,462
株主資本合計	6,968,509	7,030,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,242	△14,858
土地再評価差額金	※2 389,630	※2 422,317
その他の包括利益累計額合計	377,388	407,459
少数株主持分	32,833	33,351
純資産合計	7,378,731	7,471,332
負債純資産合計	18,495,521	18,149,125

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日）
売上高	23,846,212	23,927,568
売上原価	※1 18,217,287	※1 18,355,387
売上総利益	5,628,925	5,572,181
その他の営業収入	190,173	186,556
営業総利益	5,819,098	5,758,737
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	533,020	527,028
販売手数料	581,172	568,670
給料及び賞与	2,080,305	2,037,627
賞与引当金繰入額	26,476	25,708
退職給付費用	154,975	155,211
福利厚生費	300,347	298,482
地代家賃	157,165	148,944
減価償却費	438,039	489,707
その他	1,211,536	1,123,310
販売費及び一般管理費合計	5,483,039	5,374,691
営業利益	336,059	384,046
営業外収益		
受取利息	295	180
受取配当金	—	2,260
保険事務手数料	—	1,417
受取補償金	—	713
債務勘定整理益	101,208	—
その他	15,074	2,238
営業外収益合計	116,579	6,810
営業外費用		
支払利息	45,461	42,895
商品券回収損引当金繰入額	161,694	10,509
支払手数料	—	12,028
その他	16,265	3,882
営業外費用合計	223,421	69,315
経常利益	229,217	321,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,291
固定資産受贈益	※2 2,348	※2 2,240
特別利益合計	2,348	4,531
特別損失		
固定資産売却損	※3 11,181	—
固定資産除却損	※4 10,750	※4 11,041
会員権評価損	5,000	—
リース解約損	3,065	3,106
減損損失	1,050	※5 2,163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,554
特別損失合計	31,046	42,866
税金等調整前当期純利益	200,519	283,207
法人税、住民税及び事業税	45,240	201,722
法人税等調整額	40,651	△10,116
法人税等合計	85,892	191,606
少数株主損益調整前当期純利益	—	91,600
少数株主利益	1,330	518
当期純利益	113,296	91,082

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	91,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,616
土地再評価差額金	—	32,687
その他の包括利益合計	—	※2 30,070
包括利益	—	※1 121,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	121,153
少数株主に係る包括利益	—	518

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
前期末残高	1,615,155	1,699,671
当期変動額		
剰余金の配当	△28,780	△28,767
当期純利益	113,296	91,082
当期変動額合計	84,516	62,314
当期末残高	1,699,671	1,761,986
自己株式		
前期末残高	△15,263	△16,159
当期変動額		
自己株式の取得	△896	△302
当期変動額合計	△896	△302
当期末残高	△16,159	△16,462
株主資本合計		
前期末残高	6,884,889	6,968,509
当期変動額		
剰余金の配当	△28,780	△28,767
当期純利益	113,296	91,082
自己株式の取得	△896	△302
当期変動額合計	83,619	62,012
当期末残高	6,968,509	7,030,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,339	△12,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,902	△2,616
当期変動額合計	△2,902	△2,616
当期末残高	△12,242	△14,858
土地再評価差額金		
前期末残高	389,630	389,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32,687
当期変動額合計	—	32,687
当期末残高	389,630	422,317
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	380,290	377,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,902	30,070
当期変動額合計	△2,902	30,070
当期末残高	377,388	407,459
少数株主持分		
前期末残高	31,502	32,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	518
当期変動額合計	1,330	518
当期末残高	32,833	33,351
純資産合計		
前期末残高	7,296,683	7,378,731
当期変動額		
剰余金の配当	△28,780	△28,767
当期純利益	113,296	91,082
自己株式の取得	△896	△302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,571	30,588
当期変動額合計	82,047	92,601
当期末残高	7,378,731	7,471,332

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,519	283,207
減価償却費	438,413	489,810
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,043	△3,216
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,515	△768
商品券回収損引当金の増減額（△は減少）	△10,824	117,688
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,370	19,572
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,554
受取利息及び受取配当金	△2,509	△2,440
支払利息	45,461	42,895
有形固定資産売却損益（△は益）	11,181	6
有形固定資産除却損	10,823	12,039
会員権評価損	5,000	—
減損損失	—	2,163
売上債権の増減額（△は増加）	15,351	38,569
たな卸資産の増減額（△は増加）	△823	554
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△27,353	32,912
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,140	△63,113
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,163	13,335
その他の流動負債の増減額（△は減少）	8,196	△166,920
その他	21,000	5,049
小計	708,272	847,899
利息及び配当金の受取額	2,509	2,439
利息の支払額	△45,870	△42,407
役員退職慰労金の支払額	△30,161	—
法人税等の支払額	△5,351	△67,671
法人税等の還付額	74,219	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,618	740,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,880	△76,362
有形固定資産の売却による収入	2,398	5
無形固定資産の取得による支出	△7,970	△10,148
差入保証金の差入による支出	△609	△422
差入保証金の回収による収入	4,929	880
預り保証金の返還による支出	△15,174	△12,859
預り保証金の受入による収入	916	—
その他	20,103	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,286	△98,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△180,000	△320,000
長期借入金の返済による支出	△491,160	△205,000
自己株式の取得による支出	△896	△302
配当金の支払額	△28,914	△28,894
リース債務の返済による支出	△30,360	△76,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,331	△630,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△75,999	11,083
現金及び現金同等物の期首残高	675,291	599,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 599,292	※1 610,375

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 ㈱北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> ① 有価証券</p> <p> a その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> ② たな卸資産</p> <p> a 商品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> b 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> ① 有形固定資産</p> <p> a 建物及び構築物 (リース資産を除く)</p> <p> イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p> ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法</p> <p> b その他有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p> イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p> ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 8年～39年</p> <p> 器具及び備品 5年～ 8年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 ㈱北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> ① 有価証券</p> <p> a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> ② たな卸資産</p> <p> a 商品 同左</p> <p> b 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> ① 有形固定資産</p> <p> a 建物及び構築物 (リース資産を除く) 同左</p> <p> b その他有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 商品券回収損引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/>	<p>-----</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,509千円、税金等調整前当期純利益は28,064千円それぞれ減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、42,207千円であります。</p> <p>(連結子会社の資産及び負債の評価) 連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法を採用していましたが、当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、全面時価評価法に変更しております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を越えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「預り金」は939,426千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「受取配当金」は2,214千円、「保険事務手数料」は1,461千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度においてそれぞれ総額で表示しておりました営業外収益の「債務勘定整理益」と営業外費用の「商品券回収損引当金繰入額」は、会計事実をより適切に表示するため、当連結会計年度より、両者を相殺した純額を営業外費用の「商品券回収損引当金繰入額」として表示する方法に変更しております。</p> <p> なお、当連結会計年度の相殺前の「債務勘定整理益」は103,111千円、「商品券回収損引当金繰入額」は113,620千円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「支払手数料」は12,078千円です。</p> <p>4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																				
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,721,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,118,956千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,844,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,882,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物及び構築物	2,721,798千円	土地	8,397,157千円	計	11,118,956千円	短期借入金	3,844,000千円	長期借入金	38,000千円	計	3,882,000千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,462,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,860,070千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,468,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物及び構築物	2,462,913千円	土地	8,397,157千円	計	10,860,070千円	短期借入金	3,468,000千円
建物及び構築物	2,721,798千円																				
土地	8,397,157千円																				
計	11,118,956千円																				
短期借入金	3,844,000千円																				
長期借入金	38,000千円																				
計	3,882,000千円																				
建物及び構築物	2,462,913千円																				
土地	8,397,157千円																				
計	10,860,070千円																				
短期借入金	3,468,000千円																				
<p>※2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,633,247千円</p>	<p>※2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,800,927千円</p>																				
<p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金26,661千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金25,119千円に対して債務保証を行っております。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)						
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,875千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,925千円</p>						
<p>※2 本館1、2、3、4階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p>	<p>※2 本館2、6階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p>						
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,181千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,737千円	土地	2,444千円	計	11,181千円	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>
建物及び構築物	8,737千円						
土地	2,444千円						
計	11,181千円						
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 10,750千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 11,041千円</p>						
<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>長野県長野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基礎とし、また、将来の使用が見込まれない遊休資産及び処分予定資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、処分予定として分類した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,163千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	処分予定資産	工具、器具及び備品	長野県長野市
用途	種類	場所					
処分予定資産	工具、器具及び備品	長野県長野市					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	110,394千円
	少数株主に係る包括利益	1,330千円
	計	111,724千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△2,902千円
	計	△2,902千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,652	4,315	—	55,967

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,315株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月14日 定時株主総会	普通株式	28,780千円	3円	平成22年1月31日	平成22年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,767千円	3円	平成23年1月31日	平成23年4月21日

当連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,967	1,566	—	57,533

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,566株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	28,767千円	3円	平成23年1月31日	平成23年4月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,763千円	3円	平成24年1月31日	平成24年4月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 600,435千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,143千円 現金及び現金同等物 <u>599,292千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 611,519千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,144千円 現金及び現金同等物 <u>610,375千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)						当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしているもの)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしているもの)			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,300	7,902	330,044	224,969	570,216	取得価額相当額	7,300	25,261	32,561
減価償却累計額相当額	4,055	6,829	159,078	71,315	241,278	減価償却累計額相当額	5,272	19,103	24,375
期末残高相当額	3,244	1,073	170,966	153,654	328,938	期末残高相当額	2,027	6,158	8,185
②未経過リース料期末残高相当額						②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内						1年以内			
26,213千円						6,022千円			
1年超						1年超			
8,879千円						2,856千円			
計						計			
35,092千円						8,879千円			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料						支払リース料			
89,325千円						10,463千円			
減価償却費相当額						減価償却費相当額			
72,486千円						8,827千円			
支払利息相当額						支払利息相当額			
13,265千円						784千円			
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左			
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左			
1 ファイナンス・リース取引						1 ファイナンス・リース取引			
(借主側)						(借主側)			
(所有権移転外ファイナンス・リース取引)						(所有権移転外ファイナンス・リース取引)			
①リース資産の内容						①リース資産の内容			
有形固定資産						有形固定資産			
主として、長野店における店舗内什器及びIT関連機器等(工具、器具及び備品)であります。						同左			
無形固定資産						無形固定資産			
主として、長野店におけるPOSシステム及びホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。						同左			
②リース資産の減価償却の方法						②リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。						同左			

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料
1 年以内 84,919千円 1 年超 770,501千円 計 855,421千円	1 年以内 120,334千円 1 年超 803,286千円 計 923,621千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、一年以内であります。借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	600,435	600,435	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,020,392	1,020,392	—
貸倒引当金(*1)	△7,319	△7,319	—
	1,013,073	1,013,073	—
(3) 投資有価証券	70,024	70,024	—
(4) 敷金及び保証金	178,094	136,953	△41,140
資産計	1,861,627	1,820,487	△41,140
(1) 支払手形及び買掛金	1,447,255	1,447,255	—
(2) 短期借入金(*2)	5,400,000	5,400,000	—
(3) 長期借入金(*3)	370,000	369,654	△345
(4) リース債務(*3)	377,516	377,340	△176
(5) 長期預り保証金	47,438	47,438	—
負債計	7,642,210	7,641,688	△522

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて時価のある株式であり、時価は取引所価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

利息支払が返済満了時まで一定の固定金利で確定し、元利返済金額の変動が発生することがなく、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	31,483
長期預り保証金(*2)	55,686

(*1) 市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	600,435	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,020,392	—	—	—
敷金及び保証金	30,472	10,000	4,000	133,622
合計	1,651,300	10,000	4,000	133,622

(注4) 長期借入金、リース債務及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	205,000	124,000	41,000	—	—	—
リース債務	125,300	79,974	159,925	2,147	10,169	—
長期預り保証金	11,859	11,859	11,859	11,859	—	—
合計	342,160	215,834	212,784	14,006	10,169	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、一年以内であります。借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	611,519	611,519	—
(2) 受取手形及び売掛金	981,823	981,823	—
貸倒引当金(*1)	△4,466	△4,466	—
	977,357	977,357	—
(3) 投資有価証券	67,564	67,564	—
(4) 敷金及び保証金	177,623	142,401	△35,222
資産計	1,834,064	1,798,842	△35,222
(1) 支払手形及び買掛金	1,383,044	1,383,044	—
(2) 短期借入金(*2)	5,080,000	5,080,000	—
(3) 長期借入金(*3)	165,000	164,910	△89
(4) リース債務(*3)	410,872	411,430	558
(5) 長期預り保証金	35,579	35,579	—
負債計	7,074,496	7,074,965	468

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて時価のある株式であり、時価は取引所価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

利息支払が返済満了時まで一定の固定金利で確定し、元利返済金額の変動が発生することがなく、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	31,483
長期預り保証金(*2)	54,686

(*1) 市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	611,519	—	—	—
受取手形及び売掛金	981,823	—	—	—
敷金及び保証金	30,001	10,000	6,000	131,622
合計	1,623,344	10,000	6,000	131,622

(注4) 長期借入金、リース債務及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,000	41,000	—	—	—	—
リース債務	157,644	212,976	27,353	11,108	964	823
長期預り保証金	11,859	11,859	11,859	—	—	—
合計	293,504	265,836	39,213	11,108	964	823

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	70,024	90,565	△20,541
合計	70,024	90,565	△20,541

当連結会計年度

その他有価証券(平成24年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	67,564	90,565	△23,001
合計	67,564	90,565	△23,001

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)、当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,211,728千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,928,509千円</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right;">△4,716,780千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成21年4月1日 至 22年3月31日) 3.88%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,943,334千円及び別途積立金226,553千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,034千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	①年金資産の額	41,211,728千円	②年金財政計算上の給付債務の額	45,928,509千円	③差引額	△4,716,780千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,905,327千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">48,417,734千円</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right;">△8,512,406千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成22年4月1日 至 23年3月31日) 3.83%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,298,247千円及び繰越不足金2,214,159千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20,546千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	①年金資産の額	39,905,327千円	②年金財政計算上の給付債務の額	48,417,734千円	③差引額	△8,512,406千円												
①年金資産の額	41,211,728千円																								
②年金財政計算上の給付債務の額	45,928,509千円																								
③差引額	△4,716,780千円																								
①年金資産の額	39,905,327千円																								
②年金財政計算上の給付債務の額	48,417,734千円																								
③差引額	△8,512,406千円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△606,061千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>③小計</td> <td style="text-align: right;">△606,061千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△25,103千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△631,165千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△606,061千円	②年金資産	—千円	③小計	△606,061千円	④未認識数理計算上の差異	△25,103千円	⑤未認識過去勤務債務	—千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△631,165千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△620,116千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>③小計</td> <td style="text-align: right;">△620,116千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△30,621千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△650,737千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△620,116千円	②年金資産	—千円	③小計	△620,116千円	④未認識数理計算上の差異	△30,621千円	⑤未認識過去勤務債務	—千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△650,737千円
①退職給付債務	△606,061千円																								
②年金資産	—千円																								
③小計	△606,061千円																								
④未認識数理計算上の差異	△25,103千円																								
⑤未認識過去勤務債務	—千円																								
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△631,165千円																								
①退職給付債務	△620,116千円																								
②年金資産	—千円																								
③小計	△620,116千円																								
④未認識数理計算上の差異	△30,621千円																								
⑤未認識過去勤務債務	—千円																								
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△650,737千円																								

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">35,901千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">10,729千円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥厚生年金基金掛金</td><td style="text-align: right;">73,158千円</td></tr> <tr><td>⑦確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">34,578千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">154,975千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	35,901千円	②利息費用	10,729千円	③期待運用収益	—千円	④数理計算上の差異の費用処理額	608千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥厚生年金基金掛金	73,158千円	⑦確定拠出年金掛金	34,578千円	⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	154,975千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">37,527千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">11,049千円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">985千円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥厚生年金基金掛金</td><td style="text-align: right;">71,827千円</td></tr> <tr><td>⑦確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">33,821千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">155,211千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	37,527千円	②利息費用	11,049千円	③期待運用収益	—千円	④数理計算上の差異の費用処理額	985千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥厚生年金基金掛金	71,827千円	⑦確定拠出年金掛金	33,821千円	⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	155,211千円
①勤務費用	35,901千円																																
②利息費用	10,729千円																																
③期待運用収益	—千円																																
④数理計算上の差異の費用処理額	608千円																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円																																
⑥厚生年金基金掛金	73,158千円																																
⑦確定拠出年金掛金	34,578千円																																
⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	154,975千円																																
①勤務費用	37,527千円																																
②利息費用	11,049千円																																
③期待運用収益	—千円																																
④数理計算上の差異の費用処理額	985千円																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円																																
⑥厚生年金基金掛金	71,827千円																																
⑦確定拠出年金掛金	33,821千円																																
⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	155,211千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の 額の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の 差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	—	④過去勤務債務の 額の処理年数	—	⑤数理計算上の 差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の 額の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の 差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	—	④過去勤務債務の 額の処理年数	—	⑤数理計算上の 差異の処理年数	10年												
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	—																																
④過去勤務債務の 額の処理年数	—																																
⑤数理計算上の 差異の処理年数	10年																																
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	—																																
④過去勤務債務の 額の処理年数	—																																
⑤数理計算上の 差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)、当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	当連結会計年度末 (平成24年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9,645千円</p> <p>賞与引当金 10,696千円</p> <p>商品評価損 59,880千円</p> <p>未払役員退職慰労金 1,688千円</p> <p>商品券回収損引当金 78,538千円</p> <p>退職給付引当金 254,990千円</p> <p>減損損失 14,181千円</p> <p>繰越欠損金 12,747千円</p> <p>その他 37,674千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 480,042千円</p> <p>評価性引当額 △87,255千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 392,786千円</p> <p>繰延税金負債 一千円</p> <p>繰延税金資産の純額 392,786千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 264,112千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 7,132千円</p> <p>賞与引当金 10,386千円</p> <p>商品評価損 61,719千円</p> <p>未払役員退職慰労金 1,688千円</p> <p>商品券回収損引当金 126,084千円</p> <p>退職給付引当金 230,361千円</p> <p>減損損失 12,425千円</p> <p>資産除去債務 15,776千円</p> <p>繰越欠損金 3,363千円</p> <p>その他 45,048千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 513,985千円</p> <p>評価性引当額 △106,055千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 407,930千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務計上に伴う固定資産計上額 △5,183千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5,183千円</p> <p>繰延税金資産の純額 402,746千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 231,424千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%</p> <p>住民税均等割額等 3.4%</p> <p>評価性引当額の増減 △8.6%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%</p> <p>住民税均等割額等 2.4%</p> <p>評価性引当額の増減 8.4%</p> <p>税率変更による影響 11.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.7%</p>

前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	当連結会計年度末 (平成24年1月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることに伴い、平成25年2月1日以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しております。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が33,263千円減少し、法人税等調整額が32,113千円増加しております。また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が32,687千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)、当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の他、法律により除去することが義務付けられている物質に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～48年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	42,207千円
時の経過による調整額	499千円
期末残高	<u>42,707千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤 和年	—	—	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.1	事業保険 権利譲渡	事業保険 権利譲渡 ・譲渡代金 ・譲渡益	20,103 3,757	—	—

- (注) 1. 当社前代表取締役会長加藤和年氏は、平成22年4月14日開催の当社定時株主総会において代表取締役会長を退任しております。上記の取引については、関連当事者であった期間の取引を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
譲渡代金は、生命保険会社の提示する時価（解約返還金相当額）に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄㈱（東京証券取引所に上場）

㈱東急百貨店（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄㈱（東京証券取引所に上場）

㈱東急百貨店（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）	
1株当たり純資産額	766円05銭	1株当たり純資産額	775円78銭
1株当たり当期純利益金額	11円81銭	1株当たり当期純利益金額	9円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成23年 1月31日）	当連結会計年度末 （平成24年 1月31日）
純資産の部の合計額(千円)	7,378,731	7,471,332
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,833	33,351
（うち少数株主持分(千円)）	(32,833)	(33,351)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,345,897	7,437,980
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	55,967	57,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,589,249	9,587,683

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	113,296	91,082
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	113,296	91,082
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,591,229	9,588,174

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,438	578,347
受取手形	33,116	40,141
売掛金	893,533	855,917
商品	1,046,160	1,049,726
貯蔵品	16,078	16,896
前渡金	1,260	757
前払費用	30,457	29,400
繰延税金資産	107,335	154,271
その他	79,203	46,572
貸倒引当金	△7,142	△4,436
流動資産合計	2,773,442	2,767,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,834,461	※1 10,881,501
減価償却累計額	△7,416,814	△7,738,330
建物（純額）	3,417,646	3,143,170
構築物	146,171	146,279
減価償却累計額	△109,089	△113,837
構築物（純額）	37,082	32,441
車両運搬具	7,971	5,461
減価償却累計額	△7,732	△5,332
車両運搬具（純額）	239	128
工具、器具及び備品	65,429	95,730
減価償却累計額	△16,662	△36,727
工具、器具及び備品（純額）	48,767	59,002
土地	※1, ※2 8,427,598	※1, ※2 8,427,598
リース資産	197,804	296,859
減価償却累計額	△33,234	△75,637
リース資産（純額）	164,569	221,221
建設仮勘定	11,778	20,470
有形固定資産合計	12,107,682	11,904,033
無形固定資産		
ソフトウェア	7,942	17,884
リース資産	204,232	173,983
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	218,643	198,335
投資その他の資産		
投資有価証券	101,496	99,036
関係会社株式	359,000	359,000
長期前払費用	140	5,842
繰延税金資産	241,632	213,134
敷金及び保証金	※1, ※3 424,770	※1, ※3 392,192
その他	168,302	159,037
投資損失引当金	△107,700	△66,970
貸倒引当金	△19,000	△17,300
投資その他の資産合計	1,168,642	1,143,972
固定資産合計	13,494,968	13,246,341
資産合計	16,268,410	16,013,936

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,177,835	1,124,632
短期借入金	※1 4,144,000	※1 3,698,000
リース債務	125,300	157,632
未払金	37,544	39,097
未払費用	257,685	245,014
未払法人税等	54,406	189,206
未払消費税等	18,964	28,702
商品券	837,941	683,074
前受金	37,208	37,640
預り金	929,451	932,715
前受収益	753	753
賞与引当金	23,850	23,309
商品券回収損引当金	181,878	295,798
資産除去債務	—	13,159
流動負債合計	7,826,819	7,468,735
固定負債		
長期借入金	※1 38,000	—
リース債務	252,216	245,622
再評価に係る繰延税金負債	※2 264,112	※2 231,424
退職給付引当金	577,558	596,220
資産除去債務	—	51,614
固定負債合計	1,131,887	1,124,882
負債合計	8,958,706	8,593,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	214,691	295,536
利益剰余金合計	1,663,477	1,744,323
自己株式	△16,159	△16,462
株主資本合計	6,932,315	7,012,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,242	△14,858
土地再評価差額金	※2 389,630	※2 422,317
評価・換算差額等合計	377,388	407,459
純資産合計	7,309,704	7,420,317
負債純資産合計	16,268,410	16,013,936

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)
売上高	20,230,556	20,356,492
売上原価		
商品期首たな卸高	1,038,388	1,046,160
当期商品仕入高	15,416,021	15,576,717
合計	16,454,410	16,622,877
商品期末たな卸高	1,046,160	1,049,726
売上原価合計	*1 15,408,250	*1 15,573,151
売上総利益	4,822,306	4,783,340
その他の営業収入	107,335	106,996
営業総利益	4,929,642	4,890,337
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	472,137	470,163
販売手数料	501,299	490,961
包装費	46,558	46,767
配送費	106,348	107,551
役員報酬	40,623	33,040
給料及び賞与	1,691,443	1,658,923
賞与引当金繰入額	23,850	23,309
退職給付費用	132,243	131,705
法定福利費	251,188	248,638
業務委託費	151,708	135,832
地代家賃	224,901	216,771
水道光熱費	164,368	148,432
修繕費	91,944	109,330
消耗品費	133,784	63,429
減価償却費	362,766	415,720
その他	237,847	241,157
販売費及び一般管理費合計	4,633,014	4,541,735
営業利益	296,628	348,601
営業外収益		
受取利息	1,871	1,448
受取配当金	—	2,259
保険事務手数料	—	1,169
債務勘定整理益	94,022	—
その他	14,363	2,411
営業外収益合計	110,257	7,289
営業外費用		
支払利息	31,583	32,291
商品券回収損引当金繰入額	157,738	8,128
支払手数料	—	*2 10,918
その他	14,750	3,187
営業外費用合計	204,073	54,525
経常利益	202,812	301,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,144
固定資産受贈益	※3 2,215	※3 2,080
投資損失引当金戻入額	—	40,730
特別利益合計	2,215	44,954
特別損失		
固定資産売却損	※4 11,181	—
固定資産除却損	※5 10,750	※5 11,041
会員権評価損	5,000	—
リース解約損	1,544	—
減損損失	—	※6 2,163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,989
その他	1,050	—
特別損失合計	29,525	54,195
税引前当期純利益	175,502	292,125
法人税、住民税及び事業税	44,623	201,106
法人税等調整額	29,232	△18,594
法人税等合計	73,856	182,511
当期純利益	101,645	109,613

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日）	当事業年度 （自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,786	148,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	141,826	214,691
当期変動額		
剰余金の配当	△28,780	△28,767
当期純利益	101,645	109,613
当期変動額合計	72,864	80,845
当期末残高	214,691	295,536
利益剰余金合計		
前期末残高	1,590,612	1,663,477
当期変動額		
剰余金の配当	△28,780	△28,767
当期純利益	101,645	109,613
当期変動額合計	72,864	80,845
当期末残高	1,663,477	1,744,323
自己株式		
前期末残高	△15,263	△16,159
当期変動額		
自己株式の取得	△896	△302
当期変動額合計	△896	△302
当期末残高	△16,159	△16,462

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,860,347	6,932,315
当期変動額		
剰余金の配当	△28,780	△28,767
当期純利益	101,645	109,613
自己株式の取得	△896	△302
当期変動額合計	71,968	80,542
当期末残高	6,932,315	7,012,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,339	△12,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,902	△2,616
当期変動額合計	△2,902	△2,616
当期末残高	△12,242	△14,858
土地再評価差額金		
前期末残高	389,630	389,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32,687
当期変動額合計	—	32,687
当期末残高	389,630	422,317
評価・換算差額等合計		
前期末残高	380,290	377,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,902	30,070
当期変動額合計	△2,902	30,070
当期末残高	377,388	407,459
純資産合計		
前期末残高	7,240,638	7,309,704
当期変動額		
剰余金の配当	△28,780	△28,767
当期純利益	101,645	109,613
自己株式の取得	△896	△302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,902	30,070
当期変動額合計	69,065	110,613
当期末残高	7,309,704	7,420,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物(リース資産を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① リース資産を除く無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物(リース資産を除く) 同左</p> <p>② その他の有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① リース資産を除く無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,325千円、税引前当期純利益は43,315千円それぞれ減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、63,799千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取配当金」は2,213千円、「保険事務手数料」は1,210千円であります。</p> <p>2. 前事業年度においてそれぞれ総額で表示しておりました営業外収益の「債務勘定整理益」と営業外費用の「商品券回収損引当金繰入額」は、会計事実をより適切に表示するため、当事業年度より、両者を相殺した純額を営業外費用の「商品券回収損引当金繰入額」として表示する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度の相殺前の「債務勘定整理益」は97,086千円、「商品券回収損引当金繰入額」は105,214千円であります。</p> <p>3. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「支払手数料」は10,963千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																				
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,721,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,118,956千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,844,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。 再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,633,247千円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 敷金及び保証金 264,950千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金26,661千円に対して債務保証を行っております。 (2) 子会社㈱北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,588,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	2,721,798千円	土地	8,397,157千円	計	11,118,956千円	短期借入金	3,844,000千円	長期借入金	38,000千円	計	3,882,000千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,462,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,860,070千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,468,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。 再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,800,927千円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 敷金及び保証金 216,723千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金25,119千円に対して債務保証を行っております。 (2) 子会社㈱北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,547,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	2,462,913千円	土地	8,397,157千円	計	10,860,070千円	短期借入金	3,468,000千円
建物	2,721,798千円																				
土地	8,397,157千円																				
計	11,118,956千円																				
短期借入金	3,844,000千円																				
長期借入金	38,000千円																				
計	3,882,000千円																				
建物	2,462,913千円																				
土地	8,397,157千円																				
計	10,860,070千円																				
短期借入金	3,468,000千円																				

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）	当事業年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）																		
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価合計 3,043千円</p> <hr/> <p>※3 本館1、2、3、4階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,181千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,750千円</td> </tr> </table> <hr/>	建物	8,737千円	土地	2,444千円	計	11,181千円	建物	10,750千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価合計 4,074千円</p> <hr/> <p>※2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,918千円</td> </tr> </table> <p>※3 本館2、6階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <hr/> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,041千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>長野県長野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基礎とし、また、将来の使用が見込まれない遊休資産及び処分予定資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、処分予定として分類した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,163千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>	支払手数料	10,918千円	建物	11,041千円	用途	種類	場所	処分予定資産	工具、器具及び備品	長野県長野市
建物	8,737千円																		
土地	2,444千円																		
計	11,181千円																		
建物	10,750千円																		
支払手数料	10,918千円																		
建物	11,041千円																		
用途	種類	場所																	
処分予定資産	工具、器具及び備品	長野県長野市																	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,652	4,315	—	55,967

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,315株

当事業年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,967	1,566	—	57,533

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,566株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)						当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)		
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,300	7,902	304,782	224,969	544,954	取得価額相当額	7,300	7,300
減価償却累計額相当額	4,055	6,829	144,343	71,315	226,543	減価償却累計額相当額	5,272	5,272
期末残高相当額	3,244	1,073	160,438	153,654	318,410	期末残高相当額	2,027	2,027
②未経過リース料期末残高相当額						②未経過リース料期末残高相当額		
1年以内						1年以内		
21,667千円						1,276千円		
1年超						1年超		
2,147千円						870千円		
計						計		
23,814千円						2,147千円		
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料						支払リース料		
83,638千円						5,525千円		
減価償却費相当額						減価償却費相当額		
68,116千円						4,458千円		
支払利息相当額						支払利息相当額		
11,935千円						393千円		
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左		
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左		
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)						1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)		
①リース資産の内容						①リース資産の内容		
有形固定資産						有形固定資産		
主として、店舗内什器及びIT関連機器等(工具、器具及び備品)であります。						同左		
無形固定資産						無形固定資産		
主として、POSシステム及びホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。						同左		
②リース資産の減価償却の方法						②リース資産の減価償却の方法		
重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。						同左		

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料
1年以内 134,244千円 1年超 765,867千円 <hr/> 計 900,111千円	1年以内 189,706千円 1年超 932,796千円 <hr/> 計 1,122,502千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)、当事業年度(平成24年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 359,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9,577千円</p> <p>賞与引当金 9,635千円</p> <p>商品評価損 58,879千円</p> <p>未払役員退職慰労金 1,688千円</p> <p>商品券回収損引当金 73,478千円</p> <p>退職給付引当金 233,333千円</p> <p>投資損失引当金 43,510千円</p> <p>減損損失 14,181千円</p> <p>その他 33,890千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 478,175千円</p> <p>評価性引当額 △129,208千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 348,967千円</p> <p>繰延税金負債 一千円</p> <p>繰延税金資産の純額 348,967千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 264,112千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 6,647千円</p> <p>賞与引当金 9,416千円</p> <p>商品評価損 61,182千円</p> <p>未払役員退職慰労金 1,688千円</p> <p>商品券回収損引当金 119,502千円</p> <p>退職給付引当金 211,062千円</p> <p>投資損失引当金 23,707千円</p> <p>減損損失 12,425千円</p> <p>資産除去債務 23,587千円</p> <p>その他 41,519千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 510,740千円</p> <p>評価性引当額 △135,739千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 375,001千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務計上に伴う固定資産計上額 △7,596千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △7,596千円</p> <p>繰延税金資産の純額 367,405千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 231,424千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%</p> <p>住民税均等割額等 2.1%</p> <p>評価性引当額の増減 5.4%</p> <p>税率変更による影響 9.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.5%</p>

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることに伴い、平成25年2月1日以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しております。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が30,103千円減少し、法人税等調整額が28,953千円増加しております。また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が32,687千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)、当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成24年 1 月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の他、法律により除去することが義務付けられている物質に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～48年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	63,799千円
時の経過による調整額	974千円
期末残高	64,774千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）		当事業年度 （自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）	
1株当たり純資産額	762円28銭	1株当たり純資産額	773円94銭
1株当たり当期純利益金額	10円59銭	1株当たり当期純利益金額	11円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 （平成23年1月31日）	当事業年度末 （平成24年1月31日）
純資産の部の合計額(千円)	7,309,704	7,420,317
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,309,704	7,420,317
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	55,967	57,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,589,249	9,587,683

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）	当事業年度 （自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	101,645	109,613
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	101,645	109,613
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,591,229	9,588,174

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）	当事業年度 （自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。